

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		くまもと芦北通園センター		公表日		2026年 3月 31日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと 思われる点など	課題や改善すべき点	
環境・ 体制・ 整備・ 運営	1	訪問支援に使用する場合の教員教材は適切であるか。	4/10 40%	6/10 60%		長期にわたり、教材の補填が無いため、急に必要となった場合の対応が難しい	
	2	利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。	9/10 90%	1/10 10%			
業務 改善	3	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5/10 50%	5/10 50%		保育所等訪問支援を利用したいというご利用者が不在	
	4	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4/10 40%	6/10 60%	地域での認知度が低い 広報活動が十分でない	広報資料の作成と活用	
	5	従業員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8/10 80%	2/10 20%		職員が訪問支援に関わる機会が少ない	
	6	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	7/10 70%	3/10 30%	第三者評価実施なし 指導監査や集団指導の内容を確認し改善が必要な項目があれば検討している		
	7	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4/10 40%	6/10 60%	事業所での勉強会の他に法人内での勉強会に参加		
適切 な 支 援 の 提 供	8	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を作成しているか。	6/10 60%	4/10 40%		利用希望が現在ない サービスの周知が不足している	
	9	保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6/10 60%	4/10 40%	事業所に在籍している看護師・理学療法士・保育士からの助言を受ける事ができる		
	10	保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。	6/10 60%	4/10 40%		関係機関への情報発信が必要	
	11	保育所等訪問支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6/10 60%	4/10 40%			
	12	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7/10 70%	3/10 30%	事業所内で活用しているアセスメントシートを使用		
	13	保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保育所等訪問支援の具体的な内容」も踏まえながら、具体的な支援内容が設定されているか。	6/10 60%	4/10 40%			
	14	保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6/10 60%	4/10 40%	職員が訪問支援に関わる機会が少ない		
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7/10 70%	3/10 30%	業務開始前には、朝礼としてご利用者に関する情報や伝達事項などの確認を行い、スタッフ間で周知している		
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7/10 70%	3/10 30%			
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重して支援を行っているか。	7/10 70%	3/10 30%		定期的な情報共有を行い連携強化を図る	
18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善に繋げているか。	7/10 70%	3/10 30%				
19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6/10 60%	4/10 40%	地域特性により対象児が少ない			

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7/10 70%	3/10 30%	会議には、主に児発管が出席しているが、都合がつかない場合は、個人担当が出席している	現状の対応を継続していく
	21	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7/10 70%	3/10 30%		地域の関係機関との連携を強化
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8/10 80%	2/10 20%		ニーズ把握のための情報収集が必要
	23	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	7/10 70%	3/10 30%		
	24	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	6/10 60%	4/10 40%	児発管が会議へ出席	
	25	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	7/10 70%	3/10 30%	保護者の会はあり、家族の交流の場として、保護者の会総会を行う際に行事を実施している。きょうだい同士の交流を行う機会は無い	ニーズ把握のための情報収集が必要
	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4/10 40%	6/10 60%		
保護者等への説明等	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7/10 70%	3/10 30%	契約の際に保護者・家族へ説明し承認を得ている	
	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。	7/10 70%	3/10 30%		訪問支援の具体的な内容を分かりやすく発信
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6/10 60%	4/10 40%		
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。	6/10 60%	4/10 40%		
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	6/10 60%	4/10 40%	保護者からの要望が少ない	利用につながる相談体制の整備を図る
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6/10 60%	4/10 40%	保護者の会はあり、家族の交流の場として、保護者の会総会を行う際に行事を実施	
	33	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	9/10 90%	1/10 10%	保護者の会のグループラインに、当センターも入り、情報発信や家族からの申し入れに対応。	
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	5/10 50%	5/10 50%	グループラインを活用して、行事や活動で撮影した写真を各家族へ発信している	グループラインに入っていない家族に対しては、データの送信ができないため、検討が必要
	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9/10 90%	1/10 10%		
	36	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	9/10 90%	1/10 10%		
訪問先施設への説明等	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。	7/10 70%	3/10 30%		
	38	保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。	6/10 60%	4/10 40%		
	39	保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。	6/10 60%	4/10 40%		
	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8/10 80%	2/10 20%	留意している	

	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。	5/10 50%	5/10 50%		利用につながる相談体制の整備を図る
非常時等の対応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8/10 80%	2/10 20%	事故防止や防犯に関しては、法人内で共通したマニュアルを活用。緊急時対応は、通園のマニュアルも作成。年1回以上勉強会を実施	
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8/10 80%	2/10 20%	安全面は、個別支援計画書に記載 緊急時対応の勉強会を年1回以上実施	
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8/10 80%	2/10 20%	ヒヤリハットの事例があれば、当日または翌日には、事業所内での話し合いを実施	
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8/10 80%	2/10 20%	法人内の虐待防止委員会の会議に事業所スタッフの代表が出席 虐待に関する勉強会を年1回以上実施	
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	8/10 80%	2/10 20%	個別支援計画書作成時に、身体拘束についての検討事項は無いか確認している	